

岩城光英の永田町だより vol.313

2週続けての台風が列島を襲いました。秋は台風の季節とはいえ、夏から続く集中豪雨も併せて、従来にも増して防災対策の必要性が求められる昨今です。

国会は、衆参での代表質問・予算委員会での質疑が終了し、各委員会が開かれるようになりました。

この臨時国会で、安倍首相が最重要課題としているのが、地方創生の基本理念を定める「まち・ひと・しごと創生法案（地方創生法案）」です。昨日（14日）から衆議院本会議と特別委員会で審議入りし、本格的な論戦が始まりました。この法案は、若い世代が安心して働き、結婚・出産・子育てを行える環境づくりを目的としており、平成32年までに取り組む具体策を定め、総合戦略として策定するものです。

石破茂地方創生担当大臣は、「地方が何を望み、どうしたら解決できるかという視点」に立ち、地域の実情を一番よく知る地元自治体が、自ら考え、課題の解消策を提出し、国との協働作業によって、それぞれの地方に合った施策を実施しようと、考えています。

安倍首相は、地方自治体の判断で柔軟に使う事の出来る交付金の創設を検討しているようですが、縦割り行政やバラマキ型の対応にならないよう、十分に留意しなければなりません。

さて、今号では、宿泊施設の情報提供に関わる事業について、お知らせいたします。

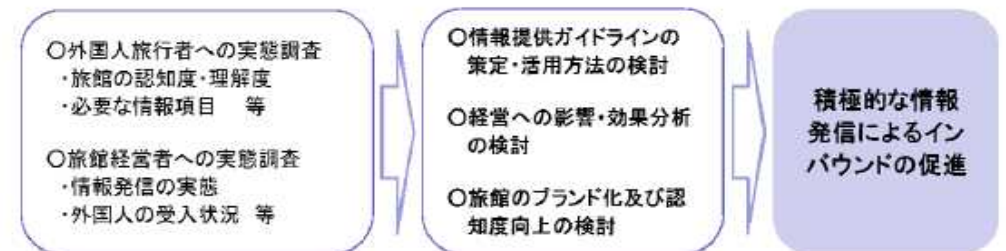
○宿泊施設の情報提供促進事業【新規】

（観光産業課）

予算額 11百万円

訪日外国人を始めとする旅行者が旅行する前に宿泊施設を選択しやすくなるためには、ホテル・旅館等の施設・設備の状況や各種サービスの有無等について情報を得られるように積極的に情報提供を行う必要がある。一方で、我が国の旅館等の宿泊施設の多くは、効果的な情報提供のノウハウがない。

そのため、外国人旅行者の宿泊施設に対するニーズ及び旅館の受入の現状を定性的・定量的に把握し、旅館の認知度を高めるとともに、外国人旅行者が選択しやすい環境を整えるため、効果的な情報発信のあり方を検討する。



「宿泊施設の情報提供促進事業について」

我が国のホテル・旅館等宿泊施設には、○集客が日本人頼みであり、海外向け情報発信の取り組みが弱い ○集客が旅行会社頼みであることから、全般的に情報発信に関する意識が低い ○日本特有の宿泊施設である“旅館”の海外からの理解度が低い、という現状・課題があるとされています。2020年東京オリンピック・パラリンピックに向け、政府・宿泊業界団体等が連携して、○外国人の視点に立ったニーズの把握、○外国人旅行者に分かりやすい情報発信 ○旅館ブランドを構築し、日本ブランドとする海外展開等、効果的な情報発信のあり方を検討することと、しております。

「民主主義の根幹」

北野湘南

韓国のソウル中央地検は、加藤達也・産経新聞前ソウル支局長を情報通信網法に基づく“名誉棄損”で在宅起訴した。起訴状で同紙が、8月3日に掲載したコラムの中で、朴大統領が元側近の男性と会っていたかのように報じたことが名誉棄損にあたるという。報道の自由は民主主義の根幹であり、各国から厳しい批判が続出しているが反日に凝り固まった朴大統領や韓国政府の耳には届かないようだ。

朴大統領は、4月16日に発生した旅客船沈没事故の当日に所在が分からなかった時間があり、国会でも野党に追求された。また、多くのマスコミでも真意を巡って各種の報道があった。産経の記事は、こうした経緯を現地紙の情報などを元にコラム形式で書いたもの。この中で証券界の噂として男性関係を示唆するものも含まれていた。こうした一連の記事が、刑法の名誉棄損罪より重い情報通信網法による名誉棄損に当たると判断したようだ。記事の殆どは現地紙の情報をもとにしており、これを書いた韓国のマスコミは全く罪に問われなかった。各紙によるとソウル地検は、事実確認や女性大統領に不適切な男女関係があったように書いている等が名誉棄損に当たると説明している。

だが、朴大統領は韓国を代表する政治家であり「公人」だ。日本の新聞には安倍首相の動向は、一分刻みで新聞に逐一伝えられる。観光船沈没という未曾有の大事件の時に7時間近くも行方が分からなかった(後で所在を明らかにしたが)となれば何処で何をしていたのか追求記事が、掲載されるのは日本というより、民主主義に基づき報道の自由が認められている国であれば当然のことだ。日本記者クラ

ブ、日本ペンクラブ、日本民間放送連盟はもとより世界各国のジャーリズム。さらに米国、国連等から「民主主義の根幹を揺るがす重大問題」と厳しく批判されているにも関わらず韓国政府は無視したままだ。

産経の支局長が起訴されたのは、日頃から韓国に対して厳しい報道をしていることへの報復と、他のマスコミへの警告の意味があると指摘されている。従軍慰安婦の事実は無かったと、最初に報道したのは産経だ。その後も従軍慰安婦を巡って韓国の誤った認識に対して厳しい批判が続けてきた。吉田証言なる怪しげな証言を論拠に大々的に喧伝し、日本を貶めるキャンペーンを張ってきた朝日新聞は、一連の記事を取消し謝罪した。産経の記事が正鵠を得たものであったことが証明された。だが、韓国のマスコミには朝日の訂正記事はあまり大きく扱われなところか、一部には「日本の右派勢力が圧力を掛けている」「良心的な新聞を守る必要がある」との的外れな論評さえある。

日韓条約によって請求権は解決済みとなっているにも関わらず、ソウル高裁は新日鉄住金に賠償を命じた。一国を代表する大使館の前に法律違反の慰安婦の像を立てて毎週抗議がおこなわれる。反日ならどんなことでも許される韓国の政治、社会状況が起訴の背景にあるとみて間違いないだろう。だが、産経の起訴は朴大統領やその側近の思惑とは全く逆に、世界から厳しい批判を招く結果となった。

中国が、世界第二位の経済大国になったにも関わらず世界での評価がそれほど高く無い理由の一つは、言論の自由も無い共産党の独裁国家だからだ。ロシアも同じ理由で国際的な信用度は低い。韓国は、民主主義の根幹である報道の自由が無いことを自ら証明し、国際信用を失墜させた。